

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に係る
国の令和5年度補正予算（第1号）に迅速に対応
令和5年12月定例会に追加議案を提出しました



ターゲット 11.3

2023年12月8日

郡山市財務部

財政課

課長 佐藤 嘉洋

TEL：924-2078

SDGs ターゲット 11.3 「包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する」

本日（12月8日）、令和5年郡山市議会12月定例会へ追加議案を提出しました。

令和5年郡山市議会12月定例会 追加提出議案の概要

1 提出議案

○予算議案 1件

令和5年度郡山市一般会計補正予算（第6号）

2 補正予算について

【令和5年度郡山市一般会計予算】

補正額 28億6,042万6千円

累計額 1,519億5,768万3千円

【事業内容】

（1）物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業

エネルギーや食料品等の物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり3万円の支給を本年7月から開始しているが、「総合経済対策」に「低所得世帯支援枠を追加的に拡大」することが盛り込まれたことから、更なる支援として、1世帯当たり7万円の追加支給を行う。（裏面「資料1」参照）

（2）子育て世帯応援給付金給付事業

物価高騰の影響を受けている子育て世帯の光熱水費等の生活支援として、15歳までの子ども1人当たり1万5千円を支給するとともに、家庭内保育世帯の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、5歳までの未就園児1人当たり1万円を加算して支給する。（裏面「資料2」参照）

3 問い合わせ先

○各事業に関する問合せ先

- ・上記（1）の事業について 保健福祉部保健福祉総務課 課長 早川 利郎（924-3826）
- ・上記（2）の事業について こども部こども政策課 課長 伊藤 恵美（924-3808）



2024（令和6）年に郡山市は市制施行100周年を迎えます！！

ひらけ 未来へ こおりやま

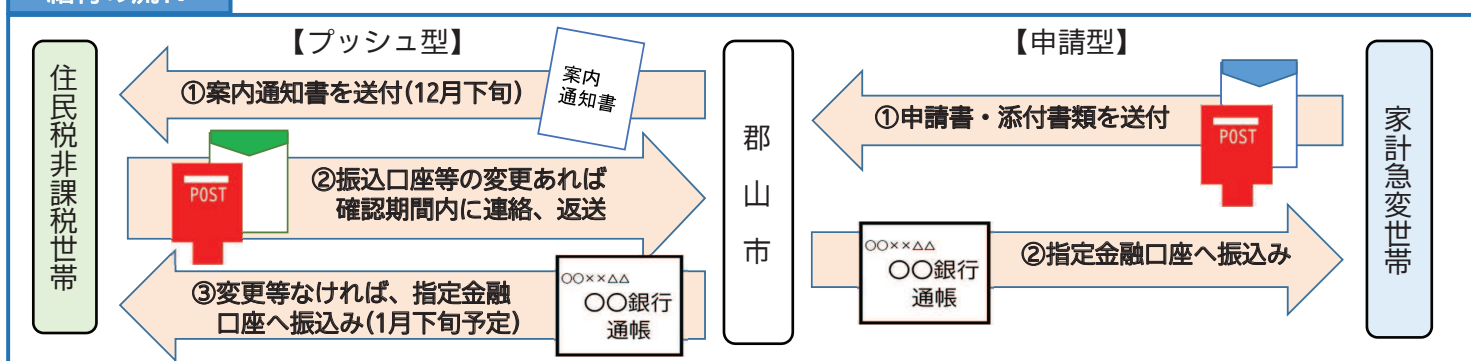
物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業

22億160万円
財源区分：臨時交付金

原油価格や物価高騰等に伴う低所得者世帯の負担軽減を図るため、エネルギー（電気、ガスなど）や食料品等の価格高騰に係る費用を支援します。（7万円の追加支給）

	対象世帯	給付額	対象世帯数（見込）	財源等
①	基準日（2023（令和5）年12月1日）に郡山市在住である世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税である世帯	70,000円	29,500世帯	臨時交付金
②	①のほか、令和5年1月以降の家計が急変し、直近の収入減少により住民税非課税相当とみなされる世帯		500世帯	一般財源 【市独自施策】

給付の流れ



子育て世帯応援給付金給付事業

6億6,026万円
財源区分：臨時交付金

郡山市は、ベビーファースト推進の一環として、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援（光熱水費等）として、0歳～15歳までのこども1人当たり1万5千円を支給します。さらに、家庭内保育をしている方の家庭内保育に係る負担軽減を図るため、0歳～5歳までの未就園児1人当たり1万円を上乗せ支給します。

1 事業の目的・対象者

対象者 要件	2024年1月1日現在で市内に在住（住民登録）している、0歳～15歳まで（中学生）のこども 【上乗せ支給】 基準日に、 ①認可保育所 ②認可外保育施設 ③認定こども園 ④幼稚園等に入園等していない0歳～5歳までの未就園児
--------	--

3 予算額

対象者数	約40,000人 (うち上乗せ支給 約4,000人)
------	-------------------------------

2 給付内容・方法

給付方法	児童手当を郡山市から受給している世帯は申請不要 その他の世帯（公務員等）や上乗せ支給対象者については申請が必要
申請方法 (申請が必要な世帯)	申請書等を対象者へ郵送し、郵送での申請 上乗せ支給の対象者においては基準日時点で入所・入園していないことの確認書類を添付
保育に係る負担（上乗せ世帯）	光熱水費、絵本代、ミルク代など

4 給付スケジュール

	令和6年3月	4月	5月	6月	12月
子育て世帯応援給付金 1万5千円					受付終了(12月末)
プッシュ支給 (3月)		公務員等申請受付開始 (4月) (申請は郵送)	申請受付分支給 (5月) (以降随時支払)		
上乗せ支給分 1万円			申請受付開始 (5月)	申請受付分支給 (6月) (以降随時支払)	